

四半期報告書

(第103期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

NBC株式会社

東京都日野市豊田二丁目50番地の3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年7月30日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	NBC株式会社
【英訳名】	NBC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都日野市豊田二丁目50番地の3
【電話番号】	042（582）2411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 古川 雅道
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市豊田二丁目50番地の3
【電話番号】	042（582）2411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 古川 雅道
【縦覧に供する場所】	NBC株式会社西部支店 （大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号 大阪四ツ橋新町ビルディング6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第102期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,317,463	13,748,701
経常利益(千円)	370,324	1,844,167
四半期(当期)純利益(千円)	229,596	1,078,657
純資産額(千円)	18,269,331	18,782,594
総資産額(千円)	21,775,220	22,138,258
1株当たり純資産額(円)	2,033.72	2,090.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.59	120.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	83.81	84.73
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,479	1,684,270
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△342,104	△1,880,306
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△395,662	△358,942
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,166,642	5,861,769
従業員数(人)	451	403

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	451	(298)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間（当第1四半期会計期間）において48名増加したのは、スクリーン印刷用資材事業、産業用資材事業、化成品事業において正社員登用制度による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	318	(233)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間（当第1四半期会計期間）において49名増加したのは、スクリーン印刷用資材事業、産業用資材事業、化成品事業において正社員登用制度による増加であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
スクリーン印刷用資材	1,376,210	—
産業用資材	461,193	—
化成品	894,253	—
その他	57,068	—
合計	2,788,726	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における化成品及びその他事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、スクリーン印刷用資材及び産業用資材については、主として過去の実績等を勘案した見込生産を行っております。又、化成品・その他についても一部見込生産を行っているものがあります。

区分	受注高 （千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
化成品	821,829	—	395,870	—
その他	45,909	—	24,923	—
合計	867,738	—	420,793	—

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
スクリーン印刷用資材	1,321,079	—
産業用資材	960,993	—
化成品	944,457	—
その他	90,934	—
合計	3,317,463	—

- (注) 1. 販売実績において100分の10以上の相手先はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済はサブプライムローン問題等の影響もあり、住宅需要の低迷に加え個人消費や設備投資も伸び悩んでおり、景気の減速懸念が広まっております。欧州経済も、景気回復は緩やかなものになっております。また、アジア経済は、中国をはじめ各地域で景気は引き続き拡大しております。一方、我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油・穀物をはじめとした原材料価格の高騰等により減速懸念が強まり、景気は先行き不透明な状況で推移しております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。プリント基板業界は、片面基板については、生産の海外移転や製品価格の下落、原材料価格の高止まりなどにより依然厳しい状況であります。一方、自動車部品業界では、海外での現地生産分が増加していることから堅調に推移しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産・購買部門における効率化を積極的に進めてまいりました。その結果、スクリーン印刷用資材及び化成品の売上高は増加いたしました。産業用資材の売上高減少を補うには至らず、連結売上高は33億1千7百万円となりました。営業利益につきましては、引き続き生産革新運動により効率化を図りましたが、販売製品の構成差、原油価格の高騰に伴う原材料価格等の上昇及び研究開発費の増加もあり、3億1千8百万円となりました。経常利益は3億7千万円、当第1四半期純利益は2億2千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、片面基板生産の減少の影響、一般印刷業界の低迷などにより減少いたしました。海外においては、競争激化に加え景気減速の影響を受けて北米での売上は減少いたしました。欧州及び中国を含めたアジアでは売上を伸ばしました。また、子会社化いたしましたNBCメタルメッシュが売上高増加に寄与いたしました。営業利益については、販売製品の構成差等の悪化もあり、低調に推移いたしました。以上の結果、当セグメントの売上高は13億2千1百万円、営業利益は1億7千5百万円となりました。

(産業用資材)

産業資材用途としては、既存の濾過布用、メディカル用、生活関連用は増加いたしました。しかし、携帯電話用は競争の激化により、防虫網は天候不順や消費需要の減退により、また、昨年度売上に寄与しましたスピーカーグリル用が、今期モデル変更に伴い仕様変更となったことにより大きな減少要因となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9億6千万円、営業利益は6千9百万円となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、インジェクター用と昨年度より海外メーカー向に納入しておりますABS（アンチロックブレーキシステム）用フィルターを中心として引き続き順調に推移しております。家電用フィルターについては、浄水器用フィルターは売上を伸ばしましたが、その他各用途とも減少いたしました。営業利益については、自動化の推進等生産性の向上に努めておりますが、特に自動車用フィルターの検査等の経費の増加の影響を受けることとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9億4千4百万円、営業利益は6千2百万円となりました。

(その他)

その他については、養殖業界の状況厳しく、入替用の養殖用生簀（いけす）金網の販売不振により、売上高は9千万円、営業利益は1千万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は売上高31億1千4百万円、営業利益2億3千8百万円、北米は売上高2億7千9百万円、営業利益△1千1百万円、その他は売上高2億5千7百万円、営業利益8千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益が372,291千円となり、又投資活動の結果、342,104千円の資金を使用したこと等により前連結会計年度末に比べ695,127千円減少し、当第1四半期末は、5,166,642千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、110,479千円となりました。これは主に、減価償却費とたな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により342,104千円を使用いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払等395,662千円を使用いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、101,553千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,819,000
計	23,819,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,309,000	9,309,000	東京証券取引所	—
計	9,309,000	9,309,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	9,309,000	—	1,992,000	—	2,079,627

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 335,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,971,000	89,704	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	9,309,000	—	—
総株主の議決権	—	89,704	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

なお、証券保管振替機構名義の株式600株は、名義書換失念株式のため当該株式に係る議決権の数より6個を控除しております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
NBC株式会社	東京都日野市豊田二丁目50番地の3	335,400	—	335,400	3.60
計	—	335,400	—	335,400	3.60

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,285	1,230	1,130
最低（円）	1,180	1,095	1,048

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,166,642	5,861,769
受取手形及び売掛金	3,830,752	3,894,939
商品	127,636	110,761
製品	2,735,295	2,659,210
原材料	730,162	599,372
仕掛品	508,411	571,880
その他	513,116	450,678
流動資産合計	13,612,016	14,148,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	(注1) 2,345,280	(注1) 2,486,630
その他	(注1) 5,134,711	(注1) 4,825,878
有形固定資産合計	7,479,991	7,312,508
無形固定資産		
のれん	45,866	48,280
その他	54,884	44,585
無形固定資産合計	100,751	92,866
投資その他の資産		
その他	582,460	584,270
固定資産合計	8,163,203	7,989,645
資産合計	21,775,220	22,138,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	887,972	892,192
未払法人税等	127,405	247,267
引当金	1,250	9,500
その他	895,017	654,132
流動負債合計	1,911,646	1,803,093
固定負債		
退職給付引当金	1,436,280	1,408,748
引当金	22,781	22,154
負ののれん	766	1,021
その他	134,414	120,645
固定負債合計	1,594,242	1,552,570
負債合計	3,505,888	3,355,664

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,000	1,992,000
資本剰余金	2,079,627	2,079,627
利益剰余金	15,038,437	15,336,119
自己株式	△467,019	△467,019
株主資本合計	18,643,045	18,940,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,226	24,339
為替換算調整勘定	△426,592	△206,999
少数株主持分	19,652	24,526
純資産合計	18,269,331	18,782,594
負債純資産合計	21,775,220	22,138,258

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	3,317,463
売上原価	2,282,015
売上総利益	1,035,447
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	79,556
給与及び報酬	211,011
退職給付引当金繰入額	16,534
減価償却費	14,789
その他	395,405
販売費及び一般管理費合計	717,297
営業利益	318,150
営業外収益	
受取利息	3,953
受取配当金	2,838
受取賃貸料	2,361
持分法による投資利益	1,877
為替差益	42,602
その他	2,936
営業外収益合計	56,570
営業外費用	
支払利息	4,126
その他	269
営業外費用合計	4,396
経常利益	370,324
特別利益	
区画整理に伴う収入	2,378
特別利益合計	2,378
特別損失	
固定資産処分損	411
特別損失合計	411
税金等調整前四半期純利益	372,291
法人税等	(注1) 141,207
少数株主利益	1,487
四半期純利益	229,596

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	372,291
減価償却費	229,578
のれん及び負ののれん償却額	2,158
持分法による投資損益 (△は益)	△1,877
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,250
修繕引当金の増減額 (△は減少)	627
受取利息及び受取配当金	△6,791
支払利息	4,126
有形固定資産処分損益 (△は益)	411
売上債権の増減額 (△は増加)	1,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228,774
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△64,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,365
未払費用の増減額 (△は減少)	△106,310
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	110,734
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,765
小計	362,550
利息及び配当金の受取額	6,791
利息の支払額	△4,126
法人税等の支払額	△254,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△330,433
無形固定資産の取得による支出	△10,375
長期貸付金の回収による収入	386
その他	△1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△394,836
その他	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△695,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,861,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,166,642

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 また、この修正において、当第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が132,441千円減少しております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7～10年に変更しております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 10,467,885千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 10,314,052千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 税金費用の計算</p> <p>税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。</p> <p>そのため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,166,642千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,166,642千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,166,642千円	現金及び現金同等物	5,166,642千円
現金及び預金勘定	5,166,642千円			
現金及び現金同等物	5,166,642千円			

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,309,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 335,438株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	394,836	44	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,321,079	960,993	944,457	90,934	3,317,463	—	3,317,463
営業利益	175,477	69,382	62,626	10,665	318,150	—	318,150

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

スクリーン印刷用資材 … 印刷用・スクリーン印刷用資材

産業用資材 … 産業資材用メッシュ

化成品 … 成形フィルター、金型

その他 … 養殖用金網

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,114,334	279,715	257,034	3,651,083	(333,620)	3,317,463
営業利益又は営業損失(△)	238,620	△11,222	84,099	311,497	6,653	318,150

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国 (2) その他……アジア

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	485,410	289,248	276,814	1,051,472
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,317,463
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.6	8.7	8.3	31.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、台湾等

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……ドイツ、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,033.72円	1株当たり純資産額	2,090.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.59円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	229,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,596
期中平均株式数(千株)	8,973

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年7月30日

NBC株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNBC株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NBC株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当第1四半期連結累計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年7月30日
【会社名】	NBC株式会社
【英訳名】	NBC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 昭夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都日野市豊田二丁目50番地の3
【縦覧に供する場所】	NBC株式会社西部支店 (大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号 大阪四ツ橋新町ビルディング6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役石塚昭夫は、当社の第103期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。